

(様式2)新規評価シート

林務部 森林づくり推進課

事業名		治山		路河川名等	-			
事業毎の通番		1	市町村名	上田市ほか	箇所名(ふりがな)	金窓寺 他(きんそうじ ほか)		
事業概要	事業目的	金窓寺地区:当該地区は直下に人家15戸及び県道上田塩川線及び市道があり、市道への土砂流出があるため昭和34年から治山堰堤を7個実施してきた。集水面積が広いため依然として土砂の生産が多く堰堤はすべて満砂している。このため老朽化した谷止工の更新(新設)を行い機能強化を図りたい。						
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	森林法			
	関連する事業、計画等	なし						
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	保全対象:人家15戸、県道300m、市道100m、寺社1棟						
	着手年度	2019(平成31年度)	事業期間	2年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)		
	完成年度(見込み)	2020(平成32年度)	費用対効果	2.5		国庫	その他	県債
全体事業内容(主な工種)	溪間工0.5ha、谷止工1個、危険木除去1式、測量設計1式 治山施設点検調査 1式			73,000	36,500		32,000	4,500
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家15戸、県道300m、市道100m、寺社1棟の保全						
	間接的効果(定量的・定性的)	地域住民の安全・安心の確保						
評価の視点	必要性	○人家戸数:	15戸					評価
		○公共施設数:	県道300m、市道100m					
	重要性	○災害時要援護者関連施設の有無:	なし					評価
		○過去の災害履歴:	H22.7月豪雨(道路へ土砂流出)					
		○交通遮断による地域経済への影響:	中					
		○地域防災計画上の位置付け:	あり (上田市地域防災計画)					
効率性	○費用便益比(B/C):	B/C=2.58					評価	
	○事業期間:	事業期間2年						
	○工法等の比較検討:	なし						
	○流域の総合調整:	治山事業により実施						
緊急性	○流域の地形、地質:	土砂、粘質土					評価	
	○平均渓床勾配(平均山腹勾配):	平均渓床勾配3%(2°未満)						
	○下流の堰堤等の整備状況:	治山施設があるが、全て堆砂している。						
計画熟度	○山地災害危険地区危険度:	山腹崩壊203-15(A)					評価	
	○事業情報の共有:	市の要望により事業計画						
	○地域の取り組み:	地元からの要望に基づき市は県へ要望(5月)						
	○地域の合意形成:	地元からの要望に基づき市は県へ要望し計画						
所管課意見	○住民との協働:	なし					採択状況	総合評価
	当該地は、昭和30年代より計画的に治山施設を整備し、溪流の安定を図ってきたが、経年により施設の劣化が進行してきている。今後、施設の破損に伴う土石流等により下流保全対象に被害を及ぼすおそれがあることから、施設の長寿命化対策を実施する必要がある。							
技術管理室意見	所管課の意見を適当と認める。							

【位置図、平面図、構造図等】(縮尺任意ですが、見やすいもので)

(どこでどのような整備をする計画か。コメントや図形を駆使して一般県民にわかりやすいものとする。レイアウト等自由に変更してください。)



事業概要説明図表

保全対象



経年劣化等による破損



事業周辺環境

①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	過去において災害があり、復旧事業を行って概成していたが、経年劣化等により施設の破損が生じるとともに、近年のゲリラ豪雨による土石流発生の危険もある。このため施設の更新により機能強化を図る。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	施設の被災後は地元からの要望に基づき市は県へ事業の実施を要望している。
③事業説明等の経緯	市へはH31から実施予定として国へ計画申請する旨を伝えてある。
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	なし
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	谷止工の整備により、森林の崩壊を防ぐとともに、県道の通行の安全確保、下流集落住民の生活の安全確保を図る。
⑥地域活性化への影響と配慮	治山事業による安全確保は、近隣集落の過疎防止と住民生活による地域の活性化と関係しており、早期の安定化が必要である。新設する施設は、規模を適正なものとし、工事に伴う地形改変を極力少なくするよう計画する。
⑦その他	なし

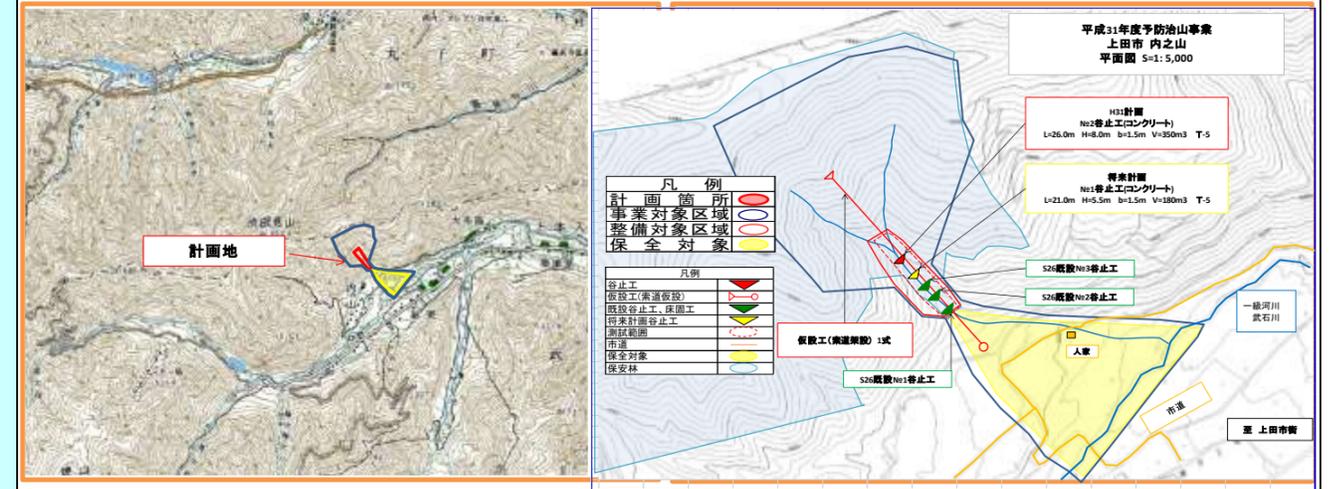
事業代表地点の緯度経度
北緯:N 36-23-10
東経:E 138-15-11

(様式2)新規評価シート

林務部 森林づくり推進課

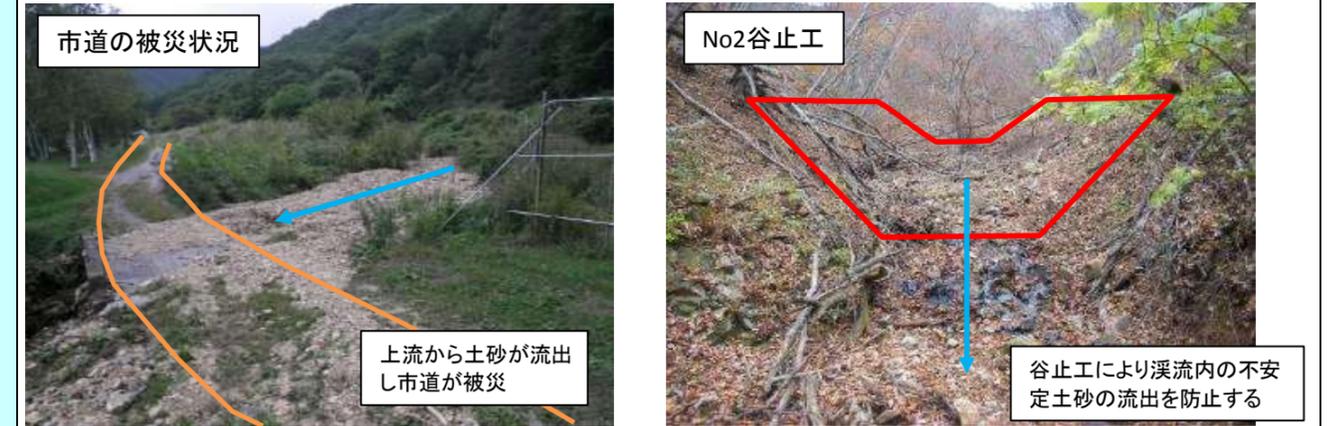
事業名		治山		路河川名等					
事業毎の通番		市町村名		上田市		箇所名(ふりがな)			
						内之山(うちのやま)			
事業概要	事業目的	平成25年台風18号豪雨により、不安定土砂が下流の市道まで流出した。溪流内には、未だに不安定土砂が堆積しており、今後の降雨により流出する恐れがある。そのため、溪流の侵食防止による溪床の安定、山脚の固定及び不安定土砂の流出防止を目的に谷止工を設置し溪流の安定を図る。							
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等		森林法			
	関連する事業、計画等	昭和26年度復旧治山事業、昭和63年県単治山事業							
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	1級河川(武石川) 人家1戸 市道500m							
	着手年度	2019(平成31年度)	事業期間	2年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
	完成年度(見込み)	2020(平成32年度)	費用対効果	2.7		国庫	その他	県債	一般財源
	全体事業内容(主な工種)	溪間工 谷止工 2個			60,000	30,000		27,000	3,000
	事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	1級河川、人家、市道の保全						
		間接的効果(定量的・定性的)	地域住民のライフラインの保全						
	評価の視点	必要性	人家戸数	1戸	評価				
		公共施設	市道500m						
		災害時要援護者施設の有無	なし	B					
		保安林・林業用施設	保安林率95%						
重要性		過去の災害履歴	H25.9月台風18号(道路へ土砂流出)		評価				
		交通遮断による地域経済への影響	大						
	地域防災計画上の位置付け	あり (上田市地域防災計画)		A					
効率性	費用対効果(B/C)	B/C=2.72		評価					
	事業期間	事業期間2年							
	工法等の比較検討	なし		A					
	流域の総合調整	治山事業で実施							
緊急性	流域の地形、地質	新第三紀		評価					
	平均溪床勾配	平均河床勾配30%(16°)							
	下流の堰堤等の整備状況	治山施設があるが、全て堆砂している		B					
	危険地区	崩壊土砂流出346-4(B)							
計画熟度	事業情報の共有	市の要望により事業計画		評価					
	地域の取組	事業の実施について要望有							
	地域の取り組み	上田市より住民に説明		C					
	住民との協働	なし							
所管課意見	当該地は、平成25年台風18号により下方市道へ土砂が流出した。溪流内には依然として不安定土砂が堆積しており、今後の豪雨により市道や溪流沿いの人家が被災するおそれがあることから、対策を実施する必要がある。			採択状況	総合評価				
				○	B				
技術管理室意見	所管課の意見を適当と認める。								

【位置図、平面図、構造図等】



事業概要説明図表

【整備の必要性がわかる状況写真等】



事業周辺環境

①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	過去複数年にわたり治山事業が実施され、流域の安定が図られてきた。平成25年台風18号豪雨の後に土砂流出が発生した。溪床内には土砂流出時に堆積した不安定土砂が残されており、再び流出した際には保全対象である人家や市道に被害を及ぼす可能性が高く、地元住民から上田市を通じて対策の要望が上がっている。	
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	平成26年度より地元住民から上田市を通じて対策の要望が上がっている。	
③事業説明等の経緯	平成26年～30年に現地調査を実施。上田市と事業計画について調整した。	
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	なし	
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	事業箇所の下流には市道や人家があることから、土砂の流出や水質に配慮した施工方法とする。	
⑥地域活性化への影響と配慮	工事の実施により市道通行の安全確保及び住民生活の安全の確保ができる。	
⑦その他	なし	
	事業代表地点の緯度経度	北緯:N 36° 26' 98" 60 東経:E 138° 14' 17" 60

(様式2)新規評価シート

林務部 森林づくり推進課

事業名		治山		路河川名等	-				
事業毎の通番		3	市町村名	諏訪市	箇所名(ふりがな)	餓鬼山(がきやま)			
事業概要	事業目的	諏訪市餓鬼山地区は森林と人家が近接し、たびたび森林からの落石、倒木等の発生により、人家への被害を与えてきた地域である。今後も豪雨等により被害が拡大する恐れがあることから、倒木対策を中心とした「災害に強い森林づくり」を進め、災害の未然防止を図ることとする。							
	しあわせ信州創造プランにおける位置付け	4-1県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	森林法				
	関連する事業、計画等	緊急予防治山事業							
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家23戸、市道200m							
	着手年度	2019(平成31年度)	事業期間	2年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
	完成年度(見込み)	2020(平成32年度)	費用対効果	10.4	千円	国庫	その他	県債	一般財源
	全体事業内容(主な工種)	山腹工0.20ha 補強土工			70,000	38,500		28,000	3,500
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	荒廃斜面の安定、落石・倒木の抑止 人家、市道の保全							
	間接的効果(定量的・定性的)	災害に強い森林づくり 自然環境の維持・保全							
評価の視点	必要性	○人家戸数 :	23戸		評価	B			
		○公共施設数 :	1箇所 市道200m						
		○要配慮者利用施設の有無 :	無						
		○保安林・林業用施設 :	保安林率100% 土砂崩壊防備保安林(S44.5.29)						
	重要性	○過去の災害履歴 :	有 S42		評価	A			
		○交通遮断における地域経済への影響 :	中 通勤、通学路として利用						
	○地域防災計画上の位置付け :	有 長野県地域防災計画、諏訪市地域防災計画							
効率性	○費用対効果(B/C) :	10.48		評価	A				
	○事業期間 :	2年 H31~32							
	○工法等の比較検討 :	有 経済的な工法とするよう比較検討を実施							
緊急性	○流域の地形、地質 :	第4紀(安山岩類)		評価	A				
	○平均山腹勾配 :	山腹勾配45°							
	○下流の堰堤等の整備状況 :	有 S43土留工他							
	○山地災害危険地区危険度 :	206-21(武津)危険度A							
計画熟度	○事業情報の共有 :	区長に対して説明		評価	A				
	○地域の取り組み :	事業実施について協力的である							
	○地域の合意形成 :	事業目的について合意形成が図られている							
	○住民との協働 :	住民が主体となり危険木の除去を実施							
所管課意見	当該地は、地質が脆弱であり、林内に生育している立木(ニセアカシア)についても倒木が発生している。今後の豪雨等による土砂崩壊により直下の人家に被害を及ぼすおそれがあるため、対策工を実施する必要がある。			採択状況	総合評価				
				○	A				
技術管理室意見	所管課の意見を適当と認める。								

【位置図、平面図、構造図等】(縮尺任意ですが、見やすいもので)

位置図



平面図



事業概要説明図表

【整備の必要性がわかる状況写真等】



林内では成長したアカシアの倒木、倒木に伴う土砂崩壊の恐れがある。



補強土工法により斜面表土化塊の安定を図り、山腹斜面崩壊拡大防止により森林化の基礎とする。(写真はイメージ)

事業周辺環境

①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	当地区は過去に土砂災害の発生(S42)により被害を受け、治山事業により対策を行ってきた。現在、治山事業施工区域内はニセアカシア等により森林化はしたものの、生長したアカシアは根系支持力が衰え倒れやすくなる問題がある。そのため地元住民によりニセアカシアの防除を行っているが、成長したニセアカシアも点在しており倒木の危険を危惧している。災害の未然防止のため、森林の健全化及び面的な対策が求められている。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	従前から、諏訪市が主体となり関係機関と点検パトロール及び住民自身による点検も実施しているところであるが、台風等による豪雨や豪風時には、倒木や落石、土砂災害の不安が大きい。諏訪市からの治山要望箇所の優先度上位に位置づけられており、住民からも直接要望がある。
③事業説明等の経緯	H30年5月18日に諏訪市と地元住民(要望者)と現地調査を行い事業化に向けた情報共有・周知を図った。今後、事業実施が具体的にいった段階で、地域住民全体への説明会を開催する予定である。
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	なし
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	斜面を安定させる工法は、自然環境や景観に配慮して必要最小限の範囲とし、森林の持つ機能を回復させ「災害に強い森林づくり」を進める。
⑥地域活性化への影響と配慮	本事業を契機に、さらなる地域主体の里山保全と山地防災(住民による裏山の見回り・点検等)を促していく。
⑦その他	最新技術である航空レーザー測量による地形解析や森林解析を活用し、地形や森林特性を踏まえた合理的な工種・工法を検討する。
事業代表地点の緯度経度	北緯:N 36° 03' 00" 00 東経:E 138° 07' 00" 00

(様式2)新規評価シート

林務部 森林づくり推進課

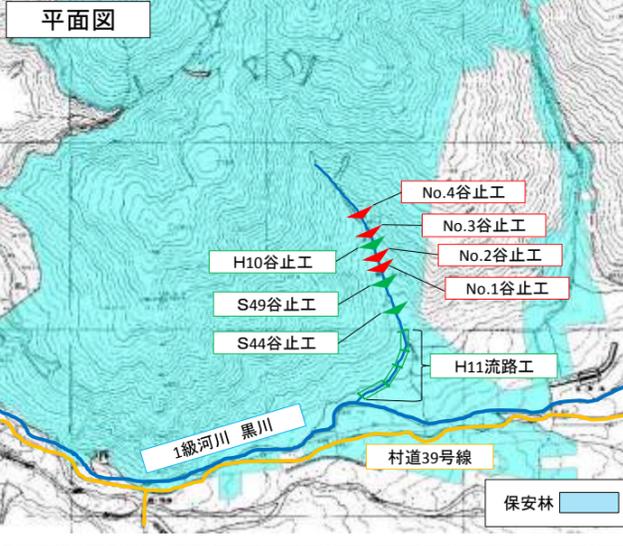
事業名		治山		路河川名等		—			
事業毎の通番		4	市町村名	諏訪市	箇所名(ふりがな)	権現沢(ごんげんさわ)			
事業概要	事業目的	諏訪市権現沢地区は、地質脆弱・地形急峻のために、溪岸侵食や土砂堆積が顕在化してきているほか、過去に施工された施設の老朽化が散見され、治山対策による流域の安定化が必要な状況にある。 下流域には、住宅地や高速道路等の重要な保全対象が存在するため、今後の豪雨等により土砂流出へと至った場合、多大な被害が発生する恐れがあることから、老朽化した谷止工の老朽化対策を図る。							
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	森林法				
	関連する事業、計画等	治山施設機能強化事業							
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家16戸、高速道路200m、県道270m							
	着手年度	2019(平成31年度)	事業期間	2年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
	完成年度(見込み)	2020(平成32年度)	費用対効果	12.2	国庫	その他	県債	一般財源	
全体事業内容(主な工種)	谷止工(コンクリート)2基、危険木除去			45,000	22,500	20,000	2,500		
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	荒廃溪流・崩壊斜面の安定、土砂流出の抑止 老朽化した既存施設の老朽化対策 人家、高速道路、県道の保全							
	間接的効果(定量的・定性的)	災害に強い森林づくり 自然環境の維持・保全							
評価の視点	必要性	○人家戸数 :	16戸	○公共施設数 :	2箇所	○要配慮者利用施設の有無 :	無	評価	
		○保安林・林業用施設 :	保安林率84%	○土砂流出防備保安林(H7.11.16ほか)					
	重要性	○過去の災害履歴 :	有	平成21年8月豪雨災害	○交通遮断による地域経済への影響 :	大	○地域防災計画上の位置付け :	有	評価
				大動脈である中央自動車道			長野県地域防災計画、諏訪市地域防災計画		
	効率性	○費用対効果(B/C) :	12.20	○事業期間 :	2年	H31~H32	○工法等の比較検討 :	有	評価
		○流域の総合調整 :	有	砂防指定地との事業分けについて調整済					
緊急性	○流域の地形、地質 :	火山噴出物 第三紀火山岩類	○平均渓床勾配(平均山腹勾配) :	13° ~30°	○下流の堰堤等の整備状況 :	有(砂防堰堤2基:ポケットあり)	○山地災害危険地区危険度 :	評価	
			崩壊土砂流出危険地区206-9権現沢ほか2地区(Aランク)						
計画熟度	○事業情報の共有 :	関係者を中心に周知	○地域の取り組み :	積極的な取り組みがある	○地域の合意形成 :	合意形成が図られている	○住民との協働 :	評価	
			流域/パトロールや、道路の簡易な維持管理を継続実施						
所管課意見	当該地は、昭和40年代より計画的に治山施設を整備し、溪流の安定を図ってきたが、経年により施設の劣化が進行してきている。今後、施設の破損に伴う土石流等により下流保全対象に被害を及ぼすおそれがあることから、施設の長寿命化対策を実施する必要がある。						採択状況	総合評価	
							○	A	
技術管理室意見	所管課の意見を適当と認める。								

事業概要説明図表	【位置図、平面図、構造図等】(縮尺任意ですが、見やすいもので)		
			
事業周辺環境	【整備の必要性がわかる状況写真等】		
			
			
			
	①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	平成21年8月豪雨により土石流が発生し、下流域を通る県道が2週間通行不能となる被害となった。この災害を受けて、緊急的に砂防えん堤が施工された。一方、その後の降雨等により、土石流により攪乱された溪岸において侵食、異常堆積、崩壊等が顕在化し始めている。また、森林の質の低下(過密化、下層植生衰退)や、昭和時代に施工された谷止工の老朽化が見られ、災害の未然防止のために、さらなる治山対策による流域の安定化が求められている。	
	②地域からの要望経緯及び地域の関わり	従前から、区・地権者による流域/パトロールや、道路の簡易な維持管理(落石除去等)が実施されており、平成27年度の流域/パトロールの結果、溪岸侵食や荒廃森林等が見られた。これにより平成28年2月1日に、大熊区長より県へ「災害に強い森林づくりのための森林整備の促進」「保安林の機能強化」について要望書が出され、平成28年3月24日に県・市・区・地権者とで現地調査を実施し、今後の対応を協議した。	
③事業説明等の経緯	平成28年3月24日の現地調査の際に、区・地権者へ県と市から対策方針を説明して了解を得た。今後、事業実施が具体的になった段階で、地域住民への説明会を開催する予定である。		
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	なし		
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	コンクリート構造物のみに頼るのではなく、土砂流出を抑止するための溪畔林への誘導など、森林の持つ機能を活かし、自然環境に調和した整備を取り入れる。		
⑥地域活性化への影響と配慮	本事業を契機に、さらなる地域主体の里山保全と山地防災(住民による流域の点検、森林管理等)を促していく。		
⑦その他	最新技術である航空レーザ測量による地形解析や森林解析結果を活用し、流域の地形や森林特性を踏まえた合理的な工種・工法を検討している。	事業代表地点の緯度経度	北緯:N 35° 59' 36" 00 東経:E 138° 06' 47" 00

(様式2)新規評価シート

林務部 森林づくり推進課

事業名		治山		路河川名等					
事業毎の通番		5	市町村名	宮田村	箇所名(ふりがな)	水無沢(みずなしさわ)			
事業概要	事業目的	宮田村南部を流れる1級河川黒川の支流である水無沢において、平成30年8月の豪雨によって土石流が発生した。発生渓流の直下には村道39号線が通っており、宮田村の観光上の重要な路線となっている。過去に治山事業により溪間工が実施され、対策が図られていたものの、今回の土石流により溪床内に不安定土石が堆積し、今後の降雨等により再び流下する恐れがある。このため、溪床内の不安定土石の固定及び溪床勾配の緩和を目的に谷止工を設置し渓流の安定を図る。							
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	森林法				
	関連する事業、計画等	昭和44年度復旧治山事業、昭和49年度復旧治山事業、平成10年度復旧治山事業							
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	1級河川(黒川) 村道1,000m 工場・旅館等5棟(人家換算:32戸)							
	着手年度	2019(平成31年度)	事業期間	4年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
	完成年度(見込み)	2022(平成34年度)	費用対効果	5.9		国庫	その他	県債	一般財源
	全体事業内容(主な工種)	溪間工 谷止工 4個			133,000	66,500		59,000	7,500
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	1級河川、村道、宿泊施設、工場の保全							
	間接的効果(定量的・定性的)	地域観光の重要路線の保全							
評価の視点	必要性	人家戸数	工場5棟(人家換算:32戸)				評価		
		公共施設	あり	村道39号線、宿泊施設			A		
		災害時要援護者施設の有無	なし						
	保安林・林業用施設	あり	土砂流出防備保安林、保健保安林 保安林率98%						
	重要性	過去の災害履歴	あり	平成30年8月豪雨 土石流			評価		
		交通遮断による地域経済への影響	大	村道39号線			A		
		地域防災計画上の位置付け	あり	長野県地域防災計画、宮田村地域防災計画					
効率性	費用対効果(B/C)	5.95				評価			
	事業期間	4年間				B			
	工法等の比較検討	なし							
	流域の総合調整	未調整							
緊急性	流域の地形、地質	白亜紀花崗岩・花崗閃緑岩				評価			
	平均溪床勾配	18°				B			
	下流の堰堤等の整備状況	あり(概ね満砂)							
危険地区	あり	崩壊土砂388-7 B							
計画熟度	事業情報の共有	地権者に対して説明				評価			
	地域の取組	事業の実施について要望有				B			
	地域の取り組み	事業の実施について要望有							
	住民との協働	なし							
所管課意見	当該地は、平成30年8月の豪雨により下方1級河川黒川へ土砂が流出した。渓流内には依然として不安定土砂が堆積しており、今後の豪雨により下流の工場や宿泊施設が被災するおそれがあることから、対策工を実施する必要がある。	採択状況	総合評価						
		○	B						
技術管理室意見	所管課の意見を適当と認める。								

事業概要説明図表	【位置図、平面図、構造図等】		
			
事業概要説明図表	【整備の必要性がわかる状況写真等】		
			
事業周辺環境	①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	過去複数年に渡り治山事業が実施され、流域の安定が図られてきた。平成30年8月の豪雨後に土石流が発生した。渓床内には土石流流下時に堆積した不安定土石が多数残され、再び流出した際には保全対象である村道や工場に被害を及ぼす可能性が高く、宮田村を通じて地元住民から対策の要望が上がっている。	
	②地域からの要望経緯及び地域の関わり	平成30年度より宮田村を通じて地元住民から事業要望がある。	
	③事業説明等の経緯	平成30年8月に現地調査を実施、宮田村と事業計画について調整中	
	④他事業・プロジェクトとの整合、関連	なし	
	⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	事業箇所直下の黒川の下流には養魚場があることから、水質に配慮した施工方法とする。	
	⑥地域活性化への影響と配慮	工事の実施により村道通行の安全確保及び保全対象の安全が図られる。	
	⑦その他	なし	事業代表地点の緯度経度

(様式2)新規評価シート

林務部 森林づくり推進課

事業名		治山		路河川名等				
事業毎の通番		6	市町村名	上松町	箇所名(ふりがな)	肥沢(ひざわ)		
事業概要	事業目的	計画地は、上松町の南西部を縦断する木曾川の右岸から約300m上流に位置し、下流部には直接保全対象人家2戸、林道:肥沢線(生活道路)に係る人家保全対象3戸、ほか計画地から県道:上松南木曾線沿い南側350m付近には災害弱者関連施設(障害者支援施設)がある。 計画地は過去から侵食された崩壊地だが、H30.7.5の豪雨により冠頭部の拡大崩壊が発生し、崩落土砂が林道:肥沢線(生活道路)へ流出したことにより人家3件の孤立に至った。冠頭部には新たなクラックも確認され今後さらに拡大する危険性があるため、崩壊の拡大防止と土砂流出防止のために谷止工を設置し、下流保全対象への土砂災害の抑止を図りたい。						
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等		森林法		
	関連する事業、計画等	なし						
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家3戸、林道(生活道路)300m、町道(生活道路)150m、県道(R19号う回路線)300m、国有林材集積場						
	着手年度	2019(平成31年度)	事業期間	2年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)		
	完成年度(見込み)	2020(平成32年度)	費用対効果	1.4	国庫	その他	県債	一般財源
	全体事業内容(主な工種)	谷止工(コンクリート)1個、山腹工0.05ha(土留工、水路工、実播工他) 測量設計1式			100,000	50,000	45,000	5,000
	事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家2戸、林道(生活道路)300m、県道(R19号う回路線)300m、国有林材集積場					
		間接的効果(定量的・定性的)	人家3戸(林道・県道生活道路利用)					
	評価の視点	必要性	○人家戸数:	3戸				評価
○公共施設数:			県道(上松南木曾線)300m、町道150m、林道300m					
重要性		○災害時要援護者関連施設の有無:	直下になし(下流350m県道沿いに障害者支援施設あり)				評価	
		○過去の災害履歴:	H30.7豪雨災					
		○交通遮断による地域経済への影響:	う回路の無い生活道路(林道)のため住民が孤立状態になる。					
効率性		○地域防災計画上の位置付け:	なし				評価	
	費用便益比(B/C)	1.46						
	事業期間	2年間(H31~H32)						
緊急性	工法等の比較検討	なし(測量設計後に検討)				評価		
	流域の総合調整	治山事業で実施						
	流域の地形、地質	花崗岩						
計画熟度	平均溪床勾配(平均山腹勾配)	平均斜面勾配65%(33°)				評価		
	下流の堰堤等の整備状況	なし						
	山地災害危険地区危険度・土砂災害防止法指定区域	なし						
所管課意見	事業情報の共有	H30.9.21、事業について上松町役場へ情報提供				採択状況	総合評価	
	地域の取り組み	なし						
	地域の合意形成	事業について土地所有者へ情報提供を予定						
	住民との協働	なし						
技術管理室意見	当該地は、平成30年7月の豪雨により下方林道へ土砂が流出し人家3戸が孤立した。渓流内には依然として不安定土砂が堆積しており、今後の降雨等により下流林道や人家が被災する恐れがあることから、対策工を実施する必要がある。				○	B		
技術管理室意見	所管課の意見を適当と認める。							

【位置図】 至:木曾町 上松町役場

至:赤沢自然休養林 指定名勝「寝覚ノ床」

肥沢

JR中央西線 国道19号

↓木曾川

至:南木曾町

【平面図】 至:上松町中心街

国有林

林道:肥沢線(生活道路)

人家

人家

人家

山腹工0.05ha

谷止工(コンクリート)

障害者支援施設

国有林

【谷止工計画位置】 **【状況写真等】**

【山腹頭部のクラック】 **【山腹崩壊及び山腹工計画地近景】**

【被災直後の林道】 **【崩壊地全景・山腹計画地】**

事業周辺環境	①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	災害履歴はH18に小規模な土砂流出はあった。計画地の直下には林道があり、う回路の無い生活道路として3戸が利用しており、今回は大量の土砂流出で一時孤立状態となり、今後の通行と生活に不安を残すことになった。
	②地域からの要望経緯及び地域の関わり	う回路の無い生活道路のため利用者から、また下流部には人家もあり地元からの要望が強い。また国有林への連絡道でもある。
	③事業説明等の経緯	町及び地域振興局所で現地調査を行い、被災原因と今後の対応を検討した。今後地域住民への地元説明会を開催。
	④他事業・プロジェクトとの整合、関連	将来、流末水路の整備を町が検討中。
	⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	コンクリート構造物のみに頼るのではなく、土砂流出を抑止するための「災害に強い森林」の造成など、森林の持つ機能を活かし、自然環境に調和した整備を取り入れる。
	⑥地域活性化への影響と配慮	本事業によりライフラインの安全と下流保全対象への悪影響が除かれる。
	⑦その他	

事業代表地点の緯度経度

北緯:N 35° 45' 02" 00
東経:E 137° 42' 25" 00

(様式2)新規評価シート

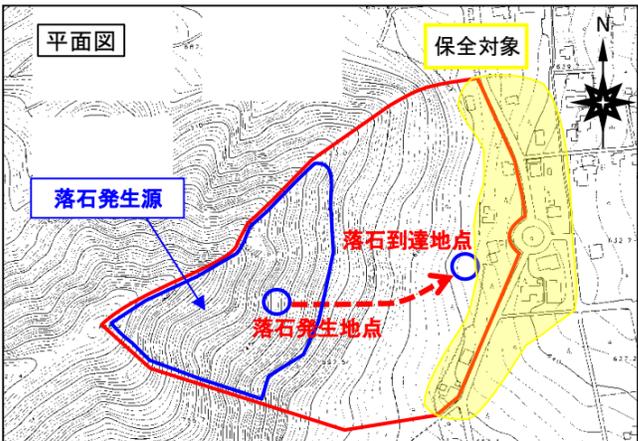
林務部 森林づくり推進課

事業名		治山		路河川名等		—			
事業毎の通番		7	市町村名	安曇野市	箇所名(ふりがな)	九万渡(くまんど)			
事業概要	事業目的	安曇野市九万渡地区に面する森林内には、岩塊が点在しているが、岩盤の風化及び表土の流出の影響により平成30年4月に落石が発生し、人家付近まで到達する被害が発生している。このため、周辺区域を調査したところ他にも落石の恐れがある不安定な巨転石が多数確認されており、落石対策により安定化させることが必要な状況である。 山腹下方には、農地や住宅地等の保全対象が存在しており、再度落石が発生し住宅まで至った場合、多大な被害が発生する恐れがあることから、落石対策工により、落石災害の未然予防を図る。							
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	森林法				
	関連する事業、計画等	なし							
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家16戸、市道900m							
	着手年度	2019(平成31年度)	事業期間	2年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
完成年度(見込み)	2020(平成32年度)	費用対効果	8.5	国庫	その他	県債	一般財源		
全体事業内容(主な工種)	山腹工3.56ha 落石固定工			45,000	22,500	20,000	2,500		
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	落石の抑止、荒廃山地の復旧 人家、農地、市道の保全							
	間接的効果(定量的・定性的)	災害に強い森林づくり 自然環境の維持・保全							
評価の視点	必要性	○人家戸数 :	16戸	○公共施設数 :	市道900m	○要配慮者利用施設の有無 :	無	評価	B
		○保安林・林業用施設 :	保安林率100% 土砂流出防備保安林(T13.11.19)						
	重要性	○過去の災害履歴 :	民家への災害は無し	○交通遮断による地域経済への影響 :	中 迂回路のある市道	○地域防災計画上の位置付け :	有 長野県地域防災計画、安曇野市地域防災計画	評価	A
	効率性	○費用対効果(B/C) :	8.59	○事業期間 :	2年間 H31~H32	○工法等の比較検討 :	有 各種落石対策工法について比較検討	評価	A
	緊急性	○流域の地形、地質 :	火山噴出物 古第三紀深成岩類・花崗岩	○平均渓床勾配(平均山腹勾配) :	24° ~45°	○下流の堰堤等の整備状況 :	無	評価	A
		○山地災害危険地区危険度・土砂災害防止法指定区域	土砂災害特別警戒区域(豊里北1)						
計画熟度	○事業情報の共有 :	関係者を中心に周知	○地域の取り組み :	地域住民や市からの要望あり	○地域の合意形成 :	合意形成が図られている	評価	B	
	○住民との協働 :	なし							
所管課意見	当該地は、地質が脆弱な荒廃森林であり、岩盤の風化が進行しており、平成30年4月には落石が発生し直下人家付近まで到達した。今後、降雨等による落石の発生により、直下人家への被害や森林の荒廃が進行する恐れがあることから、対策工を実施する必要がある。						採択状況	総合評価	○ A
技術管理室意見	所管課の意見を適当と認める。								

【位置図、平面図、構造図等】



位置図



平面図

事業概要説明図表



H30.4月に発生した落石
人家まで15m



林内に点在する不安定な巨転石



落石により倒された木

事業周辺環境

①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	平成30年4月に落石が発生し、民家付近まで到達する被害が発生した。周辺区域を調査した結果他にも落石の恐れがある不安定な巨転石が多数確認された。当箇所は花崗岩地帯であるが経年変化による岩盤の風化及び亀裂の発生、また降雨等による表土の浸食・流出により基岩が露出し不安定化したものと思われる。また、当箇所には落石対策の施設がなく、近年になってから落石が顕著になったと考えられるため落石対策工により、災害の未然予防が必要な状態となっている。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	巨石が転落する音で地元住民が落石に気づき安曇野市役所へ通報。市役所で現場を確認し、被害の規模と保安林であることから、県林務課へ現地調査の依頼を行った。公共治山事業を要望。
③事業説明等の経緯	平成30年5月23日現地調査後に、落石発生箇所付近の住民へ市から対策方針を説明して了解を得た。今後、事業実施が具体的になった段階で、地区住民へ周知を行う予定である。
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	特になし。
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	特になし。
⑥地域活性化への影響と配慮	本事業を契機に、さらなる地域主体の里山保全と山地防災(住民による地域の点検、森林管理等)を促していく。
⑦その他	特になし。

事業代表地点の緯度経度

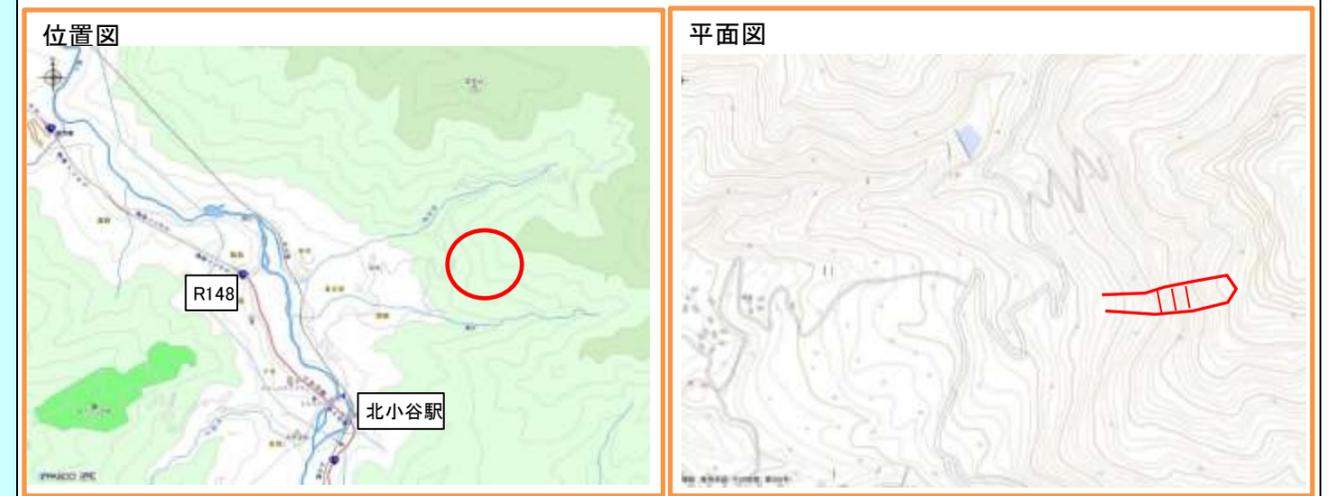
北緯:N 36° 20' 36" 00
東経:E 137° 49' 53" 00

(様式2)新規評価シート

林務部 森林づくり推進課

事業名		治山		路河川名等				
事業毎の通番		8	市町村名	小谷村	箇所名(ふりがな)	深原(ふかはら)		
事業目的	当該地区は、過去に「なだれ防止林造成事業」により雪崩防止柵が大規模に整備された。平成30年の融雪期に山腹上部で崩壊が発生し、崩落土石により既設雪崩防止柵約15基が被災した。今後の拡大崩壊により更なる被害が発生する恐れがあるため、崩落土砂の固定と雪崩防止対策を主とした対策工を導入し、下方保全対象の安全を確保したい。							
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	森林法				
関連する事業、計画等	なし							
保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家4戸、村道940m、林道240m							
着手年度	2019(平成31年度)	事業期間	4年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
完成年度(見込み)	2022(平成34年度)	費用対効果	1.8		国庫	その他	県債 一般財源	
全体事業内容(主な工種)	山腹工(0.90ha) 雪崩防護補強土壁工N=2基、被災構造物撤去工N=1式、植栽工N=500本、仮設工(モルタル仮設吹)A=1,080㎡ほか			80,000	40,000	36,000	4,000	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家、村道及び林道の保全						
	間接的効果(定量的・定性的)	森林整備の推進、特用林産物(山菜等)の活用による山村振興						
評価の視点	必要性	○人家 4戸 ○村道 L=940m(図上計測) ○林道深原線 L=240m(図上計測)(利用区域面積730ha)					評価	B
	重要性	○災害履歴地(なだれ) ○「小谷村地域防災計画」「長野県地域防災計画」において、なだれ危険箇所として位置付け ○村道被災に伴うライフラインの途絶が懸念される。					評価	A
	効率性	○費用対効果(B/C) : 1.85 ○事業期間 : 4年間 ○代替案の検討 : 崩壊土砂の搬出と現場内活用とを比較検討し、経済的に有利な現場内活用策とする方針					評価	B
	緊急性	○斜面内に多量の崩壊土砂が堆積しており、融雪時には雪を巻きこみながら流下する危険性がある。 ○平均勾配30度(25-30度)					評価	A
	計画熟度	○地域住民が災害発生を確認し、小谷村役場経由で連絡を実施。 ○地元区長への概略説明を実施の上、平成30年12月6日に地元説明会の予定。 ○共有地であるため、地域の合意形成と土地使用承諾の取得を確実にし、事業を進める予定である。					評価	B
	所管課意見	当該地区は、平成30年の融雪に伴い山腹が崩壊し、流出した土砂により既設なだれ防止柵が被災した。山腹斜面には、依然として不安定土砂が堆積しており、今後の降雨による山腹の拡大崩壊や土砂の再度流出により、既設治山施設や下方林道に被害を及ぼす恐れがあることから、対策工を実施する必要がある。			採択状況	○	総合評価	B
技術管理室意見	所管課の意見を適当と認める。							

【位置図、平面図、構造図等】(縮尺任意ですが、見やすいもので)



事業概要説明図表

【整備の必要性がわかる状況写真等】



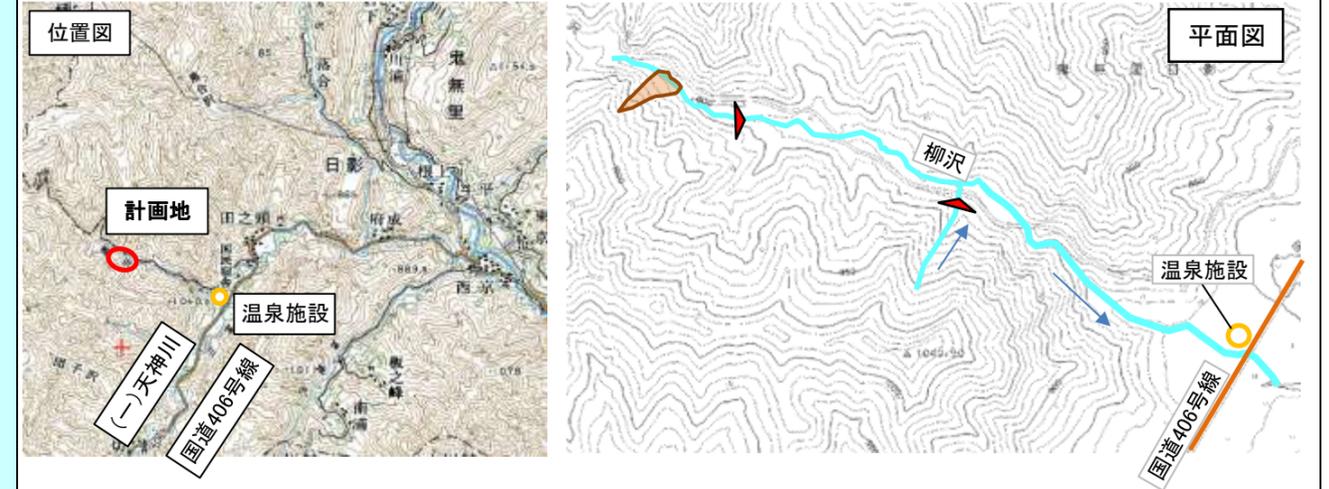
事業周辺環境	①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	当該箇所は、既設なだれ防止柵工により雪崩の発生を防止し森林(保安林)造成が進みつつあったが、平成30年の融雪期に山腹上部で崩壊が発生し、崩落土砂により下方のなだれ防止柵工(約15基)が被災した。
	②地域からの要望経緯及び地域の関わり	山腹崩壊により発生・落下した巨石(径2m程)が林道近くまで到達するなど地域住民の不安が大きく、村役場を通じて県(林務課)に通報があった。
	③事業説明等の経緯	災害復旧事業の採択基準(気象条件)を満たさないため通常事業の採択を要望する旨、村に説明済。
	④他事業・プロジェクトとの整合、関連	他事業との関連無し。(現時点で林道の被災無し)
	⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	特に無し。(過去に治山事業を実施している。)
	⑥地域活性化への影響と配慮	下方集落および林道の保全により、地域生活の安全・安心に寄与できる。
	⑦その他	山腹内の土砂の安定および雪崩対策に重点を置き、コスト縮減を念頭に工法選定していく。
	事業代表地点の緯度経度	北緯:N 137° 55' 00" 00 東経:E 36° 50' 00" 00

(様式2)新規評価シート

林務部 森林づくり推進課

事業名		治山		路河川名等				
事業毎の通番		9	市町村名	長野市鬼無里	箇所名(ふりがな)	柳沢(やなぎさわ)		
事業概要	事業目的	平成29年7月の豪雨により、柳沢右岸山腹が崩壊し、溪流内に土砂が堆積した。また、柳沢支流から土砂が流出し、柳沢と並走する保安林管理道が一部被災した。下流には国道406号線及び温泉施設が存在しており、溪流内には依然として土砂が堆積していることから、今後の降雨等に伴う土石流による被災が懸念される。本事業では崩壊斜面を復旧するための山腹工を施工するとともに、谷止工により土砂の流出を防ぎ、保全対象の安全を図る。						
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等		森林法		
	関連する事業、計画等	なし						
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	工場・旅館等6棟(換算戸数6戸)、国道200m						
	着手年度	2019(平成31年度)	事業期間	5年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)		
	完成年度(見込み)	2023(平成35年度)	費用対効果	1.8		国庫	その他	県債
全体事業内容(主な工種)	・山腹工 A=0.08ha(簡易吹付法枠) ・谷止工 N=2基			132,000	66,000		59,000	7,000
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	公共施設、国道、溪流の保全						
	間接的効果(定量的・定性的)	地域住民のライフラインの保全						
評価の視点	必要性	人家戸数	6戸(工場・旅館換算)		評価			
		公共施設数	あり	国道406号線 温泉施設・鬼無里の湯		B		
		災害時要援護者関連施設の有無	なし					
		保安林・林業用施設	土砂流出防備保安林(保安林率100%)					
	重要性	過去の災害履歴	H29.7豪雨災		評価			
		交通遮断による地域経済への影響	大	国道406号線		A		
		地域防災計画上の位置付け	山地災害危険地区として位置づけされている(県)					
効率性	費用便益比(B/C)	1.82		評価				
	事業期間	5年間	(H31~H35)		C			
	工法等の比較検討	なし						
	流域の総合調整	あり	長野市への施設移管(道路)					
緊急性	流域の地形、地質	第3紀層 砂岩泥岩		評価				
	平均溪床勾配(平均山腹勾配)	山腹勾配40° 溪床勾配5.7°		A				
	下流の堰堤等の整備状況	堰堤1基(S63)						
	山地災害危険地区危険度・土砂災害防止法指定区域	山地災害危険地区(地すべり)587-520 A						
計画熟度	事業情報の共有	長野市を通じ保全対象施設に対して計画を周知済み		評価				
	地域の取り組み	事業の実施について要望がある		B				
	地域の合意形成	事業目的について合意が行われている						
	住民との協働	なし						
所管課意見	当該地は、平成29年7月の豪雨により柳沢右岸の山腹斜面が崩壊するとともに、支流からの土砂流出により保安林管理道が被災する被害が発生している。下流には国道及び温泉施設、柳沢上流には源泉が存在しており、今後の降雨等により、山腹の拡大崩壊や保全対象に被害を及ぼす恐れがあることから、対策工を実施する必要がある。			採択状況	総合評価			
				○	B			
技術管理室意見	所管課の意見を適当と認める。							

【位置図、平面図】(任意縮尺)



事業概要説明図表

【整備の必要性がわかる状況写真等】



事業周辺環境

①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	当該地は平成29年7月の豪雨により、柳沢右岸の山腹が崩壊するとともに、支流から流出した土砂により保安林管理道が一部被災した。	
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	現在も溪流内に土砂が堆積している状況であり、河川閉塞こそしていないものの、今後の降雨等により土砂が流出する恐れが高い。下流には国道や温泉施設が存在するとともに、柳沢上流には温泉施設の源泉があり、源泉の維持管理を保安林管理道を使用していることから、荒廃した山腹の復旧と併せて、保安林管理道の補修について地域からの要望が出されている。	
③事業説明等の経緯	事業計画について現在長野市と調整中。	
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	他事業との関連については該当なし。	
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	簡易法枠工の枠内を緑化し森林の復旧を目指す。	
⑥地域活性化への影響と配慮	工事の実施により国道通行の安全確保及びライフラインの確保ができる。	
⑦その他		
	事業代表地点の緯度経度	北緯:N 137° 55' 43" 00 東経:E 36° 41' 13" 00

(様式2)新規評価シート

林務部 森林づくり推進課

事業名		治山		路河川名等				
事業毎の通番		10	市町村名	長野市	箇所名(ふりがな)	小淵沢(おぶちざわ)		
事業目的	当箇所は、過去の降雨等に伴う溪岸侵食や倒木の発生が見られ、山地災害危険地区(崩壊土砂危険地区)、土石流危険渓流、土砂災害防止法の警戒区域、特別警戒区域(レッド、イエロー)に指定されており土石流が発生する恐れが高い渓流である。下流には保育園や小学校などの公共施設や要配慮者利用施設が存在しており、今後の降雨等により土砂流出による被害が懸念されることから、森林整備及び治山施設の設置により事前防災を図る。							
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	森林法				
関連する事業、計画等	なし							
保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家35戸、公共施設2戸(要配慮者施設の保育園含む)、県道300m							
着手年度	2019(平成31年度)	事業期間	3年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
完成年度(見込み)	2021(平成33年度)	費用対効果	10.9		国庫	その他	県債 一般財源	
全体事業内容(主な工種)	森林整備20.00ha、谷止工2個			45,000	22,500	20,000	2,500	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家、公共施設、県道の保全						
	間接的効果(定量的・定性的)							
評価の視点	必要性	○人家戸数:35戸 ○公共施設数:2箇所(保育園、小学校) ○要配慮者施設の有無:一般施設(豊栄保育園) ○保安林、林業用施設:保安林率45.3%					評価	A
	重要性	○過去の災害履歴:災害履歴地 ○交通遮断による地域経済の影響:影響度中 ○地域防災計画上の位置付け:県及び市町村の両方に位置付けあり					評価	A
	効率性	○費用対効果(B/C):10.91 ○事業期間:3年間 ○代替案の検討:検討なし ○他事業との連携:砂防課より治山事業での対策要請あり					評価	B
	緊急性	○流域の地形地質:第三紀層 ○平均溪床勾配(平均山腹勾配):2°未満(20°未満) ○下流の堰堤等の整備状況:あり(概ね満砂) ○山地災害危険地区危険度・土砂災害防止法指定区域:山地災害危険地区(崩壊土砂危険地区:Aランク)					評価	A
	計画熟度	○事業情報の共有:関係者を中心に周知(H30.11.2地区代表に説明) ○地域の取り組み:協力的である ○地域の合意形成:合意形成が図られている ○住民との協働:評価区分「A」「B」以外					評価	B
	所管課意見	当該地は、溪流内の溪岸侵食や倒木の発生等、溪流の荒廃が進行している。下流には小学校や保育園などが存在しており、今後の降雨等により森林の荒廃が進行し、流木や土砂流出が発生し、下流保全対象に被害を及ぼす恐れがあるため、対策工を実施する必要がある。			採択状況	○	総合評価	B
技術管理室意見	所管課の意見を適当と認める。							

【位置図、平面図、構造図等】(縮尺任意ですが、見やすいもので)
(どこでどのような整備をする計画か。コメントや図形を駆使して一般県民にわかりやすいものとする。レイアウト等自由に変更してください。)

位置図

豊栄保育園

平面図

事業概要説明図表

保全対象

事業計画箇所

溪畔林はスギの過密林分であり下層植生が乏しい

溪岸侵食が発生している

①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	豊栄地区は土石流危険渓流、土砂災害危険区域のレッド、イエローゾーンに指定されており、要配慮者施設である保育園や小学校等の公共施設が下流部にあるため保安林の機能強化や事前防災が求められる。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	当箇所は以前より、倒木等があるため森林整備を行ってほしいと地元からの要望があった。
③事業説明等の経緯	平成30年11月2日に地区の代表者達へ現地の現状と事業説明を行い、事業への了解を得た。
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	なし
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	土石流や倒木が今後の降雨や台風等により流出する危険があるため、早急な対応が必要となる。
⑥地域活性化への影響と配慮	土石流や倒木の流出により、要配慮者施設の保育園や小学校、県道等に被害が及ぶ恐れがある。
⑦その他	

事業代表地点の緯度経度

北緯:N 36° 32' 39"

東経:E 138° 13' 53"

(様式2)新規評価シート

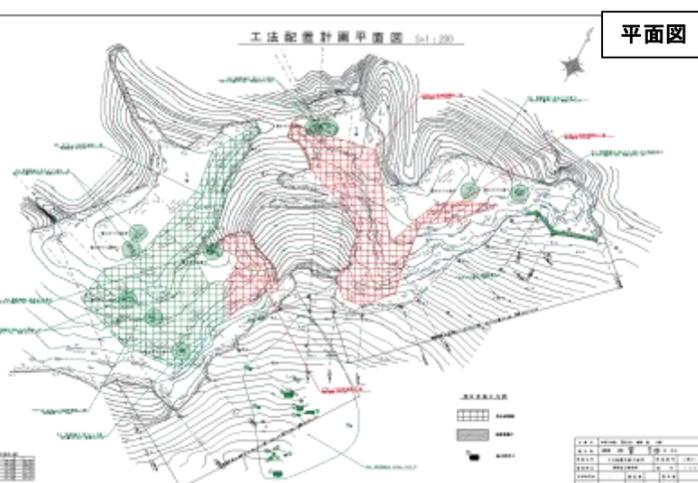
林務部 森林づくり推進課

事業名		治山		路河川名等			
事業毎の通番		11	市町村名	須坂市	箇所名(ふりがな)	米子(よなご)	
事業目的	当該地は昭和40年から5年続いた松代群発地震時に落石が発生し下部人家に被害が生じた。当時、復旧治山事業により土留工が設置され近年まで新たな落石は確認されなかった。しかし、平成23年3月に発生した長野県北部地震の際に新たな落石が発生し、被害は生じなかったものの既設土留工の落石捕捉範囲から外れた位置に落下している。長野県北部地震を契機に、直下に人家が位置していることから須坂市を通じ地元住民から落石対策の要望があり、平成24、25年に一部、落石対策工を実施したものの、現在も山腹斜面には落石の恐れがある転石、浮石が点在している。したがって、落石対策工を行い、落石の恐れのある浮石・転石を斜面に固定し保全対象の安全を図る。						
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等		森林法		
関連する事業、計画等	平成24、25年度予防治山事業(一部概成)						
保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家7戸 県道100m 市道100m 畑0.2ha						
着手年度	2019(平成31年度)	事業期間	3年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)		
完成年度(見込み)	2021(平成33年度)	費用対効果	2.1		国庫	その他	県債 一般財源
全体事業内容(主な工種)	山腹工 0.08ha 落石固定工			109,000	59,950		44,000 5,050
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家、県道、市道、畑の保全					
	間接的効果(定量的・定性的)	地域住民のライフラインの保全					
評価の視点	必要性	人家戸数	7戸	評価			
		公共施設数	あり		一般県道米子須坂線、市道、下米子生活改善センター		
		災害時要援護者関連施設の有無	なし		B		
		保安林・林業用施設	土砂流出防備保安林・土砂崩壊防備保安林				
	重要性	過去の災害履歴	あり	H23年	評価		
		交通遮断による地域経済への影響	中	一般県道米子須坂線、市道		A	
	地域防災計画上の位置付け	あり	長野県地域防災計画、須坂市地域防災計画				
効率性	費用便益比(B/C)	2.12		評価			
	事業期間	3年間	(H31~H33)		A		
	工法等の比較検討	あり					
	流域の総合調整	治山事業で実施					
緊急性	流域の地形、地質	第3紀層石英閃緑岩					
	平均溪床勾配(平均山腹勾配)	山腹勾配45°以上					
	下流の堰堤等の整備状況	なし					
	山地災害危険地区危険度・土砂災害防止法指定区域	山腹崩壊危険箇所207-031A					
計画熟度	事業情報の共有	なし					
	地域の取り組み	事業の実施について要望がある					
	地域の合意形成	須坂市より住民へ説明					
	住民との協働	事業実施承諾書取りまとめへの協力あり					
所管課意見	当該地は、地質が脆弱な荒廃森林であり、岩盤の風化が進行しており、平成23年の長野県北部地震の際には落石が発生した。落石発生源直下には人家も存在しており、今後、降雨等による落石の発生により、直下人家への被害や森林の荒廃が進行する恐れがあることから、対策工を実施する必要がある。			採択状況	総合評価		
				○	A		
技術管理室意見	所管課の意見を適当と認める。						

【位置図、平面図】(縮尺任意)



位置図



平面図

【整備の必要性がわかる状況写真等】



平成25年度予防治山事業



未対策箇所



風化により浮石多数

①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	昭和40年代の松代群発地震時に落石が発生し下部人家に被害が生じた。当時、復旧治山事業により土留工を設置。平成23年3月に発生した長野県北部地震の際に新たな落石が発生、被害は無かったが既設土留工の落石捕捉範囲から外れた位置に転石・浮石が落下。これを契機に、直下に人家が位置していることから須坂市を通じ地元住民から落石対策の要望があり、平成24、25年に一部、落石対策工を実施し一部概成。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	平成23年度以降、毎年須坂市を通じ、地元住民から事業要望がある。平成24、25年に予防治山事業により一部対策工を実施。
③事業説明等の経緯	平成30年6月に須坂市を通じ、事業計画の策定について合意済。
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	直下の県道管理者である須坂建設事務所と調整して事業を行う。
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	ロープ伏工により立木を伐採せずに、落石を抑止する。
⑥地域活性化への影響と配慮	工事の実施により県道通行の安全確保及びライフラインの確保ができる。
⑦その他	

事業代表地点の緯度経度

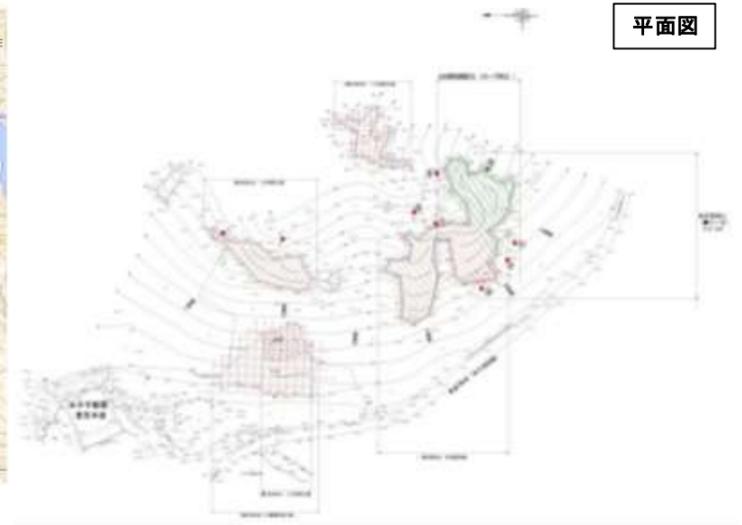
北緯:N 36° 37' 29" 00
東経:E 138° 20' 57" 00

(様式2)新規評価シート

林務部 森林づくり推進課

事業名		治山		路河川名等		
事業毎の通番		12	市町村名		須坂市	
			箇所名(ふりがな)		不動寺(ふどうじ)	
事業概要	事業目的	当該地は平成24年7月に山腹斜面より県道へφ 1.0m級の落石が発生した。平成25年に一部、落石対策工を実施したものの、現在も山腹斜面には落石の恐れがある転石、浮石が点在している。斜面直下には米子滝山不動寺、人家2戸、県道及び田畑が位置しており、落石が生じた際に人的被害も懸念されている。したがって、落石対策工を行い、落石の恐れのある浮石・転石を斜面に固定し保全対象の安全を図る。				
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	森林法	
	関連する事業、計画等	平成25年度予防治山事業(一部概成)				
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家3戸 県道340m 市道550m 田2ha 畑1ha				
	着手年度	2019(平成31年度)	事業期間	3年間		
	完成年度(見込み)	2021(平成33年度)	費用対効果	1.3		
	全体事業内容(主な工種)	山腹工 0.26ha 落石固定工 A=1200m ²		事業費(千円)	145,000	
	事業効果	直接的効果(定量的・定性的)				
		間接的効果(定量的・定性的)	地域住民のライフラインの保全			
	評価の視点	必要性	人家戸数	3戸		評価
公共施設数			あり 一般県道米子須坂線、市道			
災害時要援護者関連施設の有無		なし		B		
保安林・林業用施設		落石防止保安林 保安林率84%				
重要性		過去の災害履歴	あり	H24.7		評価
		交通遮断による地域経済への影響	大	一般県道米子須坂線		
		地域防災計画上の位置付け	あり	須坂市地域防災計画		
効率性	費用便益比(B/C)	1.34		評価		
	事業期間	3年間	(H31~H33)			
	工法等の比較検討	あり				
緊急性	流域の地形、地質	第3紀層花崗岩		評価		
	平均溪床勾配(平均山腹勾配)	山腹勾配45°以上				
	下流の堰堤等の整備状況	なし				
計画熟度	事業情報の共有	須坂市より住民へ説明		評価		
	地域の取り組み	事業の実施について要望がある				
	地域との合意形成	須坂市より住民へ説明				
所管課意見	当該地は、地質が脆弱な荒廃森林であり、岩盤の風化が進行しており、平成24年には落石が発生し、直下の県道への被害が発生している。今後、降雨等による落石の発生により、直下県道への被害や森林の荒廃が進行する恐れがあることから、対策工を実施する必要がある。	採択状況	総合評価			
		○	B			
技術管理室意見	所管課の意見を適当と認める。					

【位置図、平面図】(縮尺任意)



事業概要説明図表

【整備の必要性がわかる状況写真等】

平成25年度予防治山事業



未対策箇所



風化により浮石多数

事業周辺環境

①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	当該地は平成24年7月に山腹斜面より県道へφ 1.0m級の落石が発生したものである。平成25年に一部、落石対策工を実施したものの、現在も山腹斜面には落石の恐れがある転石、浮石が点在している	
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	平成25年度以降、毎年須坂市を通じ、地元住民から事業要望がある。保安林指定時に分筆等の調整に時間を要していたことから一時事業が見送られていたが、平成29年に保安林に指定されたため平成30年度以降より事業を再開するよう地域と調整している。	
③事業説明等の経緯	平成30年6月に須坂市を通じ、事業計画の策定について合意済。	
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	直下の県道管理者である須坂建設事務所と調整して事業を行う。	
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	ロープ伏工により立木を伐採せずに、落石を抑止する。	
⑥地域活性化への影響と配慮	工事の実施により県道通行の安全確保及びライフラインの確保ができる。	
⑦その他		
	事業代表地点の緯度経度	北緯:N 36° 36' 39" 00 東経:E 138° 21' 36" 00

(様式2)新規評価シート

林務部 森林づくり推進課

事業名		治山		路河川名等				
事業毎の通番		12	市町村名	飯山市ほか	箇所名(ふりがな)	村中 ほか(むらなか ほか)		
事業概要	事業目的	北信地域振興局管内の森林においては、過去多くの災害があり、多数の治山施設を施工して溪流の安定を図ってきた。しかしながら、一部の施設においては、施工から相当の年数が経過していることから本体が劣化・破損しているなど、機能の低下が危ぶまれている。このため、谷止工の更新(新設)や増厚などを行い、治山施設の機能の強化及び機能を維持する老朽化の対策を図りたい。						
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	森林法			
	関連する事業、計画等	なし						
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	保全対象: 人家125戸、国道・県道 1,800m 市町村道 3,800m 鉄道 200m						
	着手年度	2019(平成31年度)	事業期間	5年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)		
	完成年度(見込み)	2023(平成35年度)	費用対効果	27.5		国庫	その他	県債 一般財源
全体事業内容(主な工種)	谷止工5個、床固工2個、施設点検診断1式			155,250	77,625	69,000	8,625	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	既存治山施設を補修することによる下流域の人家等の保全						
	間接的効果(定量的・定性的)	地域住民の安心・安全の確保						
評価の視点	必要性	○人家戸数:	125戸	○公共施設数:	国道・県道 1,800m 市町村道 3,800m 鉄道 200m	評価		
		○災害時要援護者関連施設の有無:	なし	○保安林・林業用施設:	保安林率73%	A		
	重要性	○過去の災害履歴:	災害履歴地	○交通遮断による地域経済への影響:	大	評価		
		○地域防災計画上の位置付け:	あり	長野県及び各市町村の防災計画に掲載	A			
	効率性	○費用対効果(B/C):	27.55	○事業期間:	5年間	評価		
		○工法等の比較検討:	点検診断後の実施設計において、工法の比較検討を行なう予定	○流域の総合調整:	なし	B		
緊急性	○流域の地形、地質:	新第三紀 堆積岩類	○平均渓床勾配(平均山腹勾配):	10° (18%)	評価			
	○下流の堰堤等の整備状況:	既存施設は満砂状態	○山地災害危険地区危険度・土砂災害防止法指定区域崩壊土砂流出危険地区	213-37 A(a1-b1) ほか	A			
計画熟度	○事業情報の共有:	各市町村に長野県の治山施設の老朽化対策について周知	○地域の取り組み:	市町村から要望あり	評価			
	○地域の合意形成:	点検診断結果により各地域へ説明を行う予定	○住民との協働:	なし	C			
所管課意見	当該地は、昭和30年代より計画的に治山施設を整備し、溪流の安定を図ってきたが、経年により施設の劣化が進行してきている。今後、施設の破損に伴う土石流等により下流保全対象に被害を及ぼすおそれがあることから、施設の長寿命化対策を実施する必要がある。			採択状況	○	総合評価	B	
技術管理室意見	所管課の意見を適当と認める。							

位置図

老朽化対策イメージ

施設の破損・劣化状況

S31既設

S31既設

谷止工を新設して破損・劣化した既設谷止工を埋没させることにより安定させ、堆積土砂の現状を維持す

事業概要説明図表

①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	過去において災害があり、様々な事業により治山施設を施工して溪流の安定を図ってきたが、長い年月により施設の劣化・破損が生じており、機能の低下が懸念される。今後の降雨等により施設が倒壊して下流域へ土砂が流出し、災害を発生させる恐れがある。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	各市町村に長野県の治山施設の老朽化対策について周知。点検診断結果により各地域へ説明を行う予定。
③事業説明等の経緯	各市町村に長野県の治山施設の老朽化対策について周知。点検診断結果により各地域へ説明を行う予定。
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	なし
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	なし
⑥地域活性化への影響と配慮	工事を実施することにより、既存施設の機能が強化・維持され、下流域にある市町村道やライフラインの安全を確保される。
⑦その他	なし

事業周辺環境

事業代表地点の緯度経度	北緯:N 36° 55' 08"
	東経:E 138° 18' 52"